

競争社会と奉仕活動

日本のみならず世界の各国は、グローバル化の進展の中、競争の真只中にあり、経済社会の構造改革を急ぐとともに、無駄を削ぎ、効率を高めて、国力の維持向上と生活の豊かさを求めて必死である。国民も、幼い頃から、受験戦争のレースに立たされ、卒業後も社内試験やキャリアアップのための資格取得を目指して競争は続けられる。

こうした競争の結果、社会の中に所得や資産形成等様々な面で格差が生じることになる。各国は、雇用、年金、医療、生活費給付等の社会政策を実施して、自由競争とその結果として生じる格差問題に対応している。

この政策による所得再配分後の格差の程度は、当然ながら国によって異なることとなり、自由競争と自己責任を経済社会の基準とする米英では、他の欧州、アジア諸国より大きい。確かに、度々報道される米国の大企業のトップの報酬や退任慰労金の額の大きさには驚かされるし、会社役員と一般社員の給与格差は、日本のそれと比較しても、非常に大きいものがある。統計的にみても、米英のジニ係数は他の諸国と比較しても高い。

このように、市場主義、効率化、自己責任、大きな格差、訴訟社会といった冷たい響きを持つ修飾語が付けられることの多い米英だが、他方で、様々な組織、個人による自発的な奉仕活動が盛んであり、更にこれらの活動を財源面から支える寄付行為が重要視されることも相俟って、一体感を醸し出す心の通い合う社会を形成している一面も見落としてはならない。

一般的に、米英では、国の国民生活への関与は最小限度にとどめられ、所謂小さな政府をもって良しとする傾向がある。道路でこけても道路管理が悪い、公園のベンチから子供がこけて怪我しても公園管理が悪いと、国や地方公共団体の責任（ひいては公費の支出と権限の拡大）を求めたがる国民とは事情が違う。

これらの国々では、生活や個人活動の非常に大きな部分が、純粋に民の運営で維持され、また、社会的弱者（低所得者、高齢者、若年者、難病を抱える家庭等）

に対しても、これを支える民レベルの活動が活発である。こうした活動を行っているのは、地域コミュニティ、非営利組織、慈善活動団体、ボランティア集団、そして教会である。

更に、こうした活動を支えているのは、会社、組織、個人からの寄進、寄付による財源である。勿論、チャリティ活動も活発である。7億5千万ドルを、ワクチン接種のための組織にポンと寄付したビル・ゲイツの例を引くまでもなく、こうした国々の成功者が、その成功の社会的還元をすべく、莫大な個人資産をこうした団体に寄付するニュースによく出くわす。また、アメリカの正副大統領が、年収の一部を、毎年同様にこうしたところへ寄付しているように、多くの個人や組織が、自己の信念、倫理上、宗教上の理由から寄付し、あるいはチャリティに応じることで、上記のような有意義な活動を財源面から支えていると思われる。

日本でも、かつては、地域コミュニティや村落共同体が活発に活動し、個々人が社会の連帯感の中で暮らしているという実感が持てた時代もあったが、急速な都市化の進展、過疎化の進行に伴い、こうした活動が弱体化し、個人が希薄になった社会の連帯感の網から落ちて孤立化する現象が目につくようになっている。

また、日本では、個人の非営利団体への寄付金は年2,100億円、アメリカの1%程度にとどまっており、会社や組織からの寄付を含めた全体の寄付金額のアメリカとの差は、一層大きいと思われる。

日本の社会が高齢化と総人口の減少を迎える一方で、厳しい財政事情から、今後更に公的部門の縮小を余儀なくされるとすれば、これを補う形で、米英並みとはいかなくとも、社会的弱者を含めた人々の生活を支える民の運営や、様々な組織、個人による奉仕活動が格段に強化され、そしてこれらの活動を財源面から支える会社、組織、個人による寄付行為を誘導する税制上の手当等が必要と思われる。

そうでなければ、一体感のある心の通い合う社会の形成は望めそうにない。

((株)農林中金総合研究所 理事長 堤 英隆・つつみひでたか)